

1 市民アンケート結果

◇ 調査概要

1) 目的

2) 調査方法

- ① 調査対象者
糸魚川市在住の男女 1,000 人
- ② 調査期間
令和元年 5 月 20 日～令和元年 6 月 5 日
- ③ 調査方法
郵送による自記入調査法
- ④ 回収結果

対象者数	1,000
回収数	507
回収率	50.7%

◇ アンケートの集計方法

本アンケート調査は、以下の方法で集計を行った。

1) 問1・2・3・5・8・9について

「問1・2・3・5・8・9」は、選択肢から当てはまるものを1つ回答する質問であるため、2つ以上の回答があった場合は以下の方法で集計を行った。

- ① 隣接する2つの選択肢に回答があった場合は、番号の小さい選択肢を有効とした。
例) 「1 ② ③ 4」→「2」
- ② 隣接しない2つの選択肢に回答があった場合は、無回答として集計した。
例) 「① 2 ③ 4」→「無回答」
- ③ 3つ以上の選択肢に回答があった場合は、無回答として集計した。
例) 「① ② 3 4」→「無回答」

2) 問4について

「問4」は、分別区分ごとの排出量を記載する質問であるため、巾のある回答や小数点以下の回答があった場合は以下の方法で集計を行った。

- ① 巾のある回答があった場合は、最大値を有効とした。
例) 「2～3個」→「3個」
- ② 小数点以下の回答があった場合は、小数点以下を繰り上げた値を有効とした。
例) 「0.5個」→「1個」

3) 問6について

「問6」は、選択肢から当てはまるものを1つ回答する質問であるが、2つ以上の回答があった場合も全て有効として集計を行った。

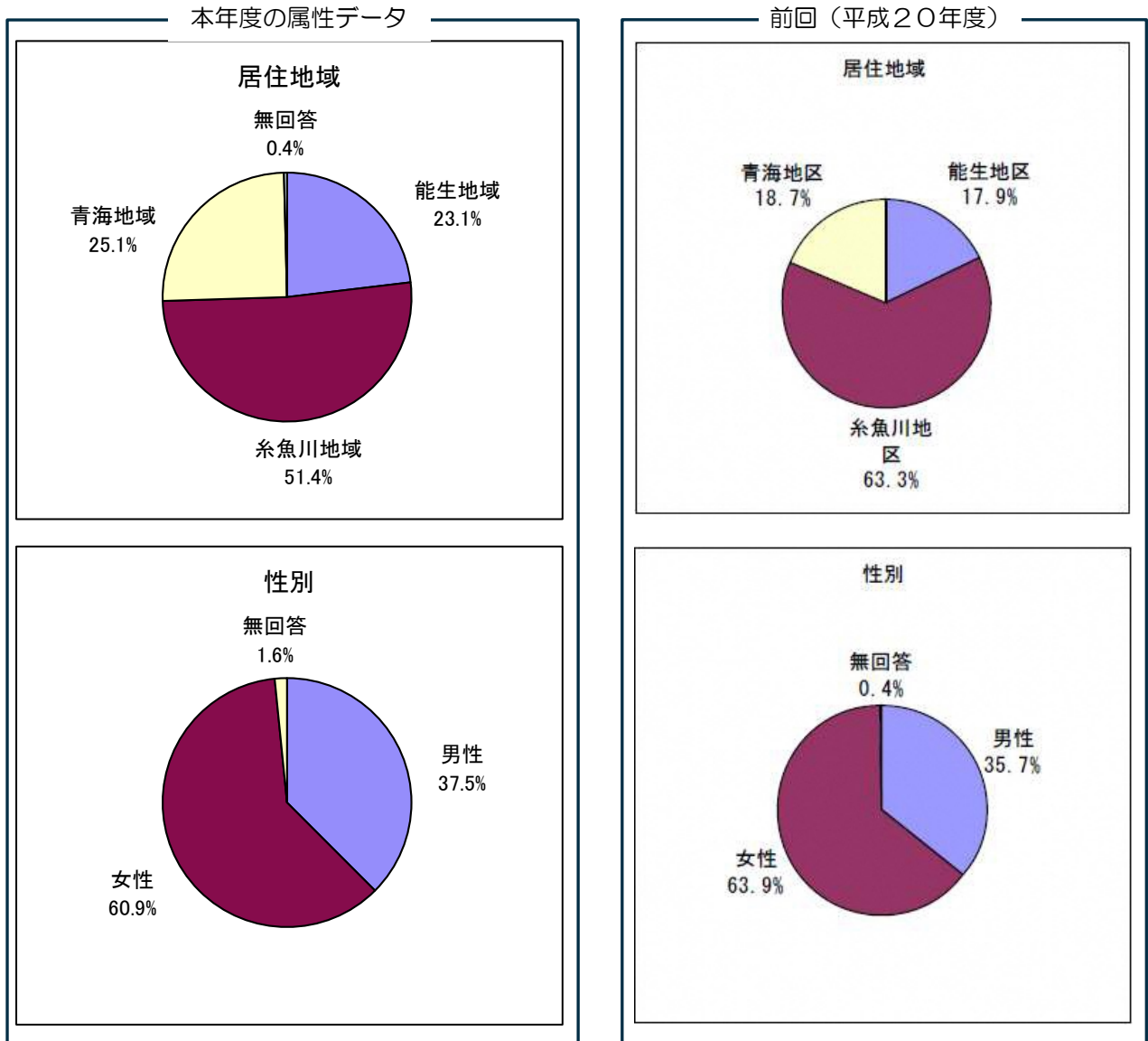
4) 欄外のコメントについて

欄外に各質問に関するコメント等が記載されていた場合は、問10に転記して集計を行った。

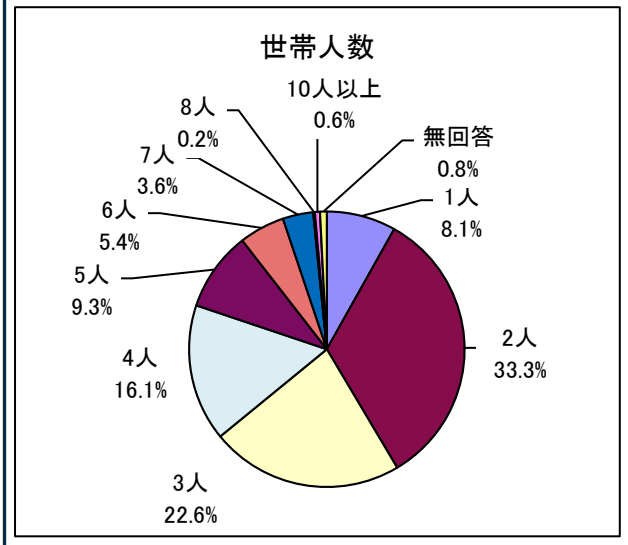
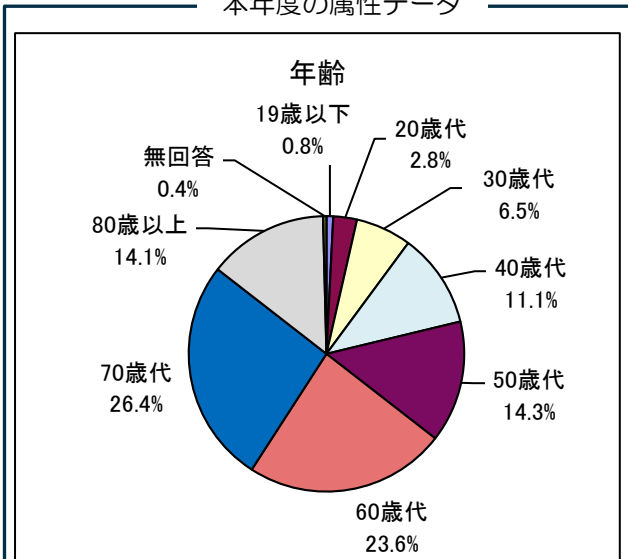
◇ サンプル（属性データ）

本アンケートは令和元年5月20日～令和元年6月5日に実施した。糸魚川市在住の市民1,000人を対象に調査票を郵送で配布し、507名（50.7%）の回答を得た。アンケートのサンプルは、本市人口の性別・年齢別・居住地域別の構成をもとに層化抽出した。

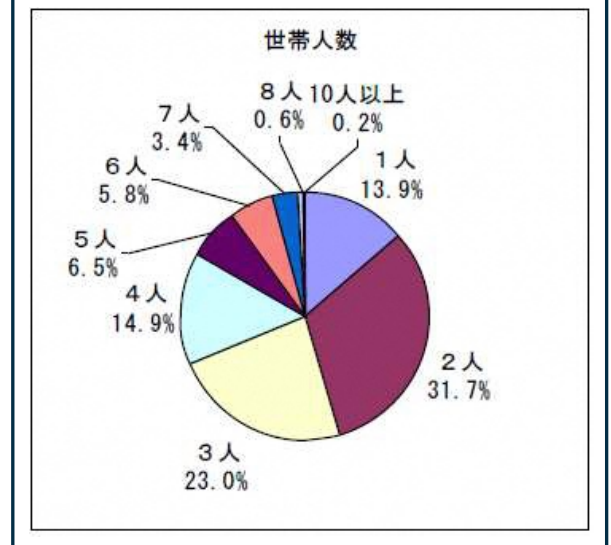
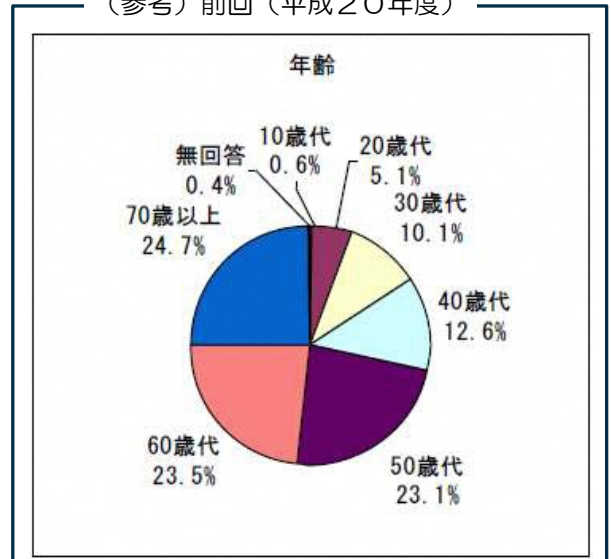
以下に回答者の居住地域、性別、年齢、世帯人数の属性データを示す。性別では前回との誤差は3ポイント以内であり、男女比はほとんど同じ結果となった。年齢別には今回から80歳以上の項目が追加されたが、70歳以上が4割を占める結果となり、前回と比較しても70歳以上の比率が大幅に増加している。世帯人数は「1人」と「5人」に若干の変動はあるが、おおむね前回と類似している。



本年度の属性データ



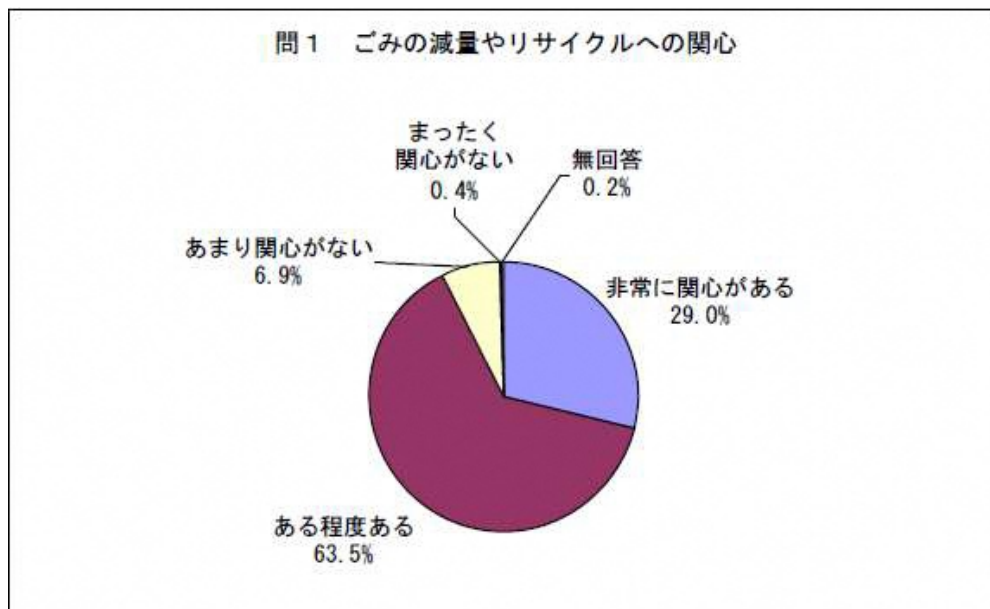
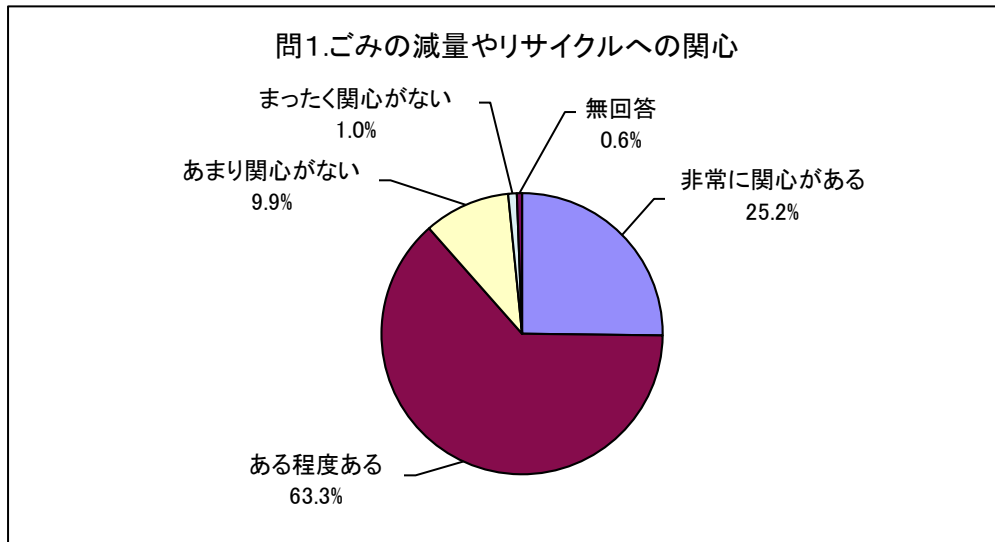
(参考) 前回 (平成20年度)



◇ アンケート結果

問1 ごみの減量とリサイクルへの関心

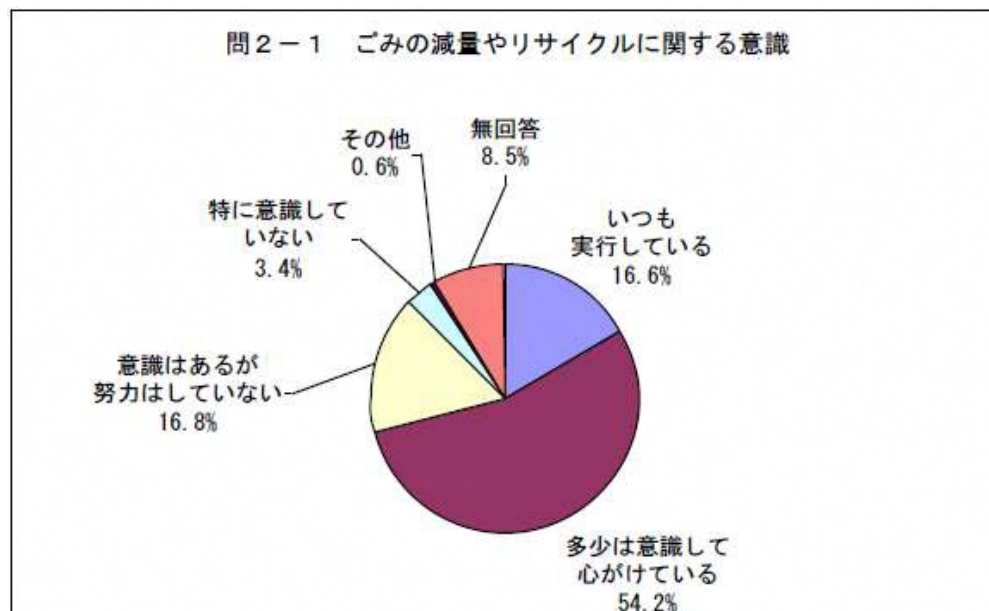
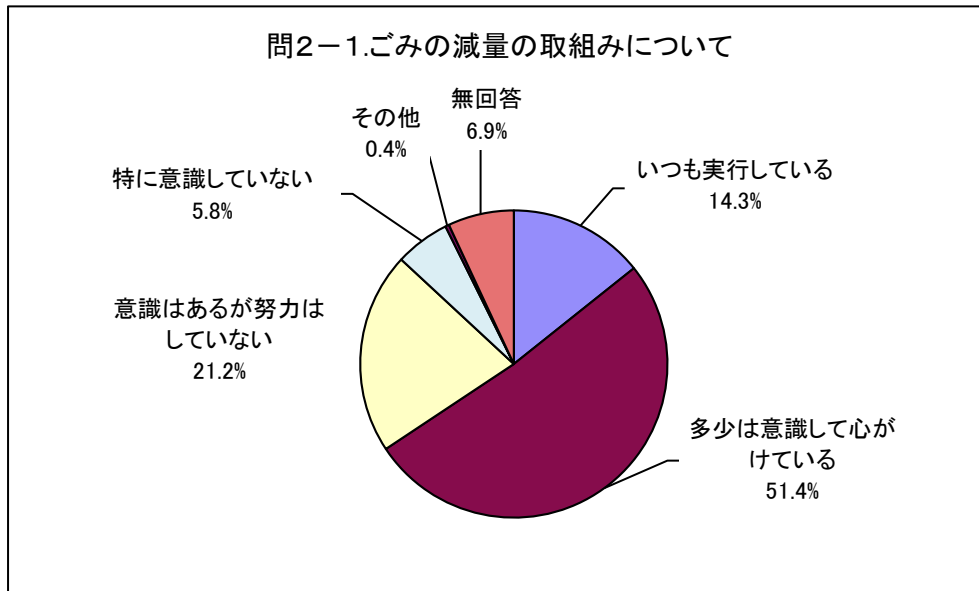
「非常に関心がある」25.2%（前回 29.0%[-3.8 ポイント]）と「ある程度ある」63.3%（前回 63.5%[-0.2 ポイント]）を合わせると88.5%（前回 92.5%[-4 ポイント]）で減少しており、「まったく関心がない」1.0%（前回 0.4%[+0.6 ポイント]）と「あまり関心がない」9.9%（前回 6.9%[+3 ポイント]）が合わせて10.9%（前回 7.3%[+3.6 ポイント]）で増加しており、関心を持っている方ではない回答者が1割を超えた。以上を踏まえると、前回に比べて意識の低下が見られる。



（参考）前回（平成20年度）

問2-1 ごみの減量の取組みについて

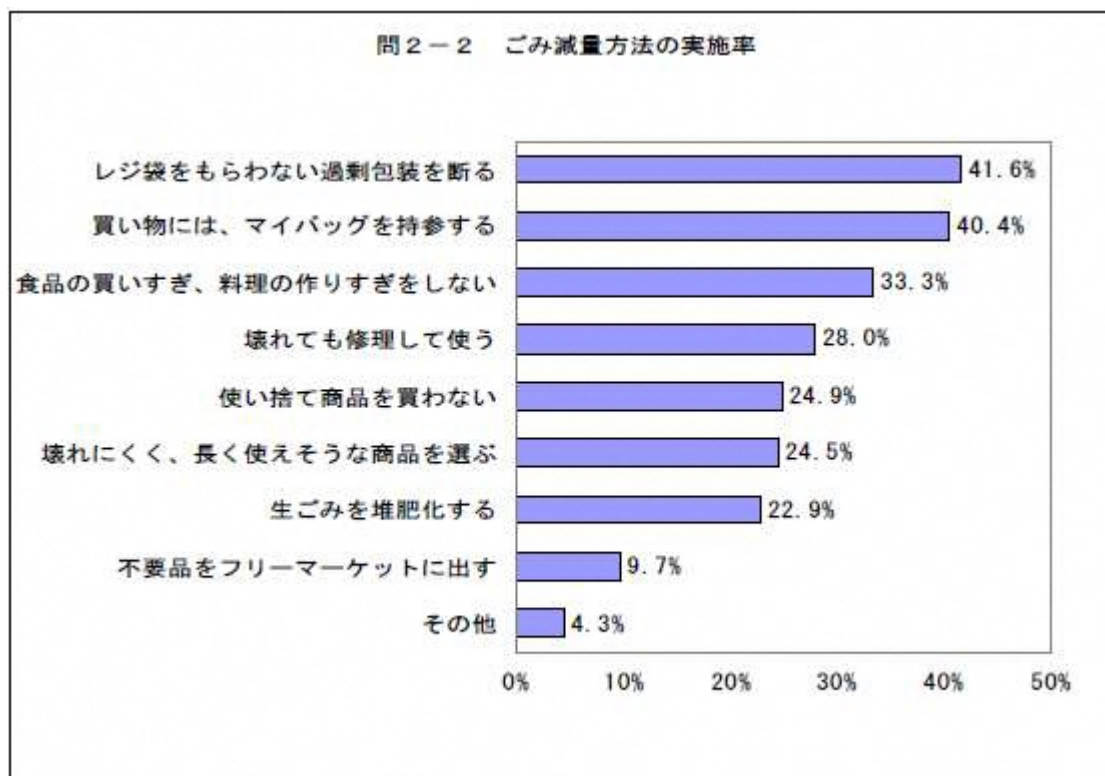
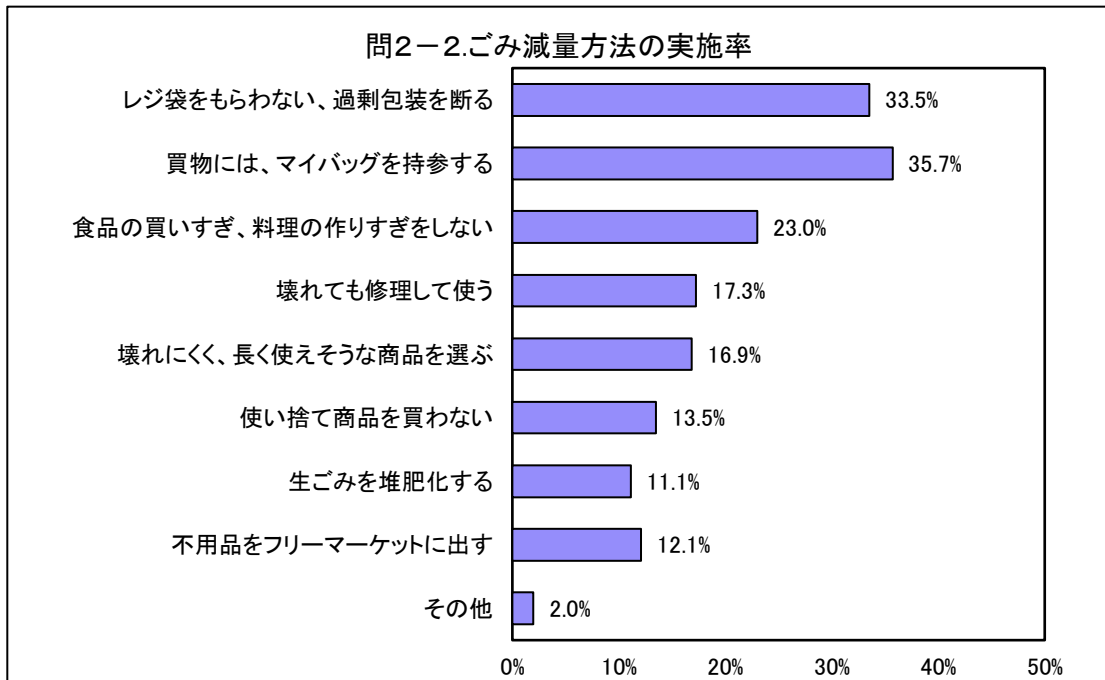
「いつも実行している」14.3%（前回 16.6%[-2.3 ポイント]）と「多少は意識して心がけている」51.4%（前回 54.2%[-2.8 ポイント]）を合わせると 65.7%（前回 70.8%[-5.1 ポイント]）となり、「意識はあるが努力はしていない」21.2%（前回 16.8%[+4.4 ポイント]）、「特に意識していない」5.8%（前回 3.4%[+2.4 ポイント]）、合わせると 27.0%（前回 20.2%[+6.8 ポイント]）と増加しており、市民の多くはごみの減量やリサイクルを意識していると言えるが、前回と比較すると意識の低下が見られる。



（参考）前回（平成20年度）

問2-2 ごみ減量方法の実施率

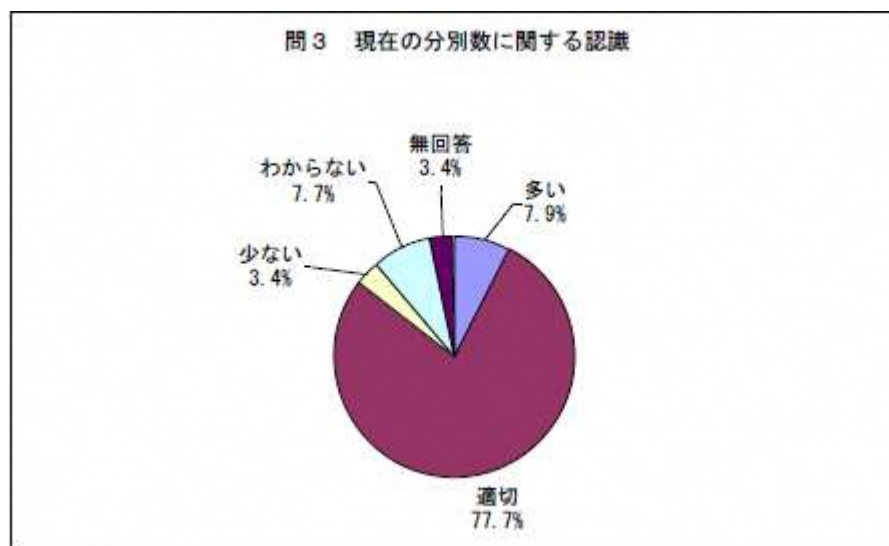
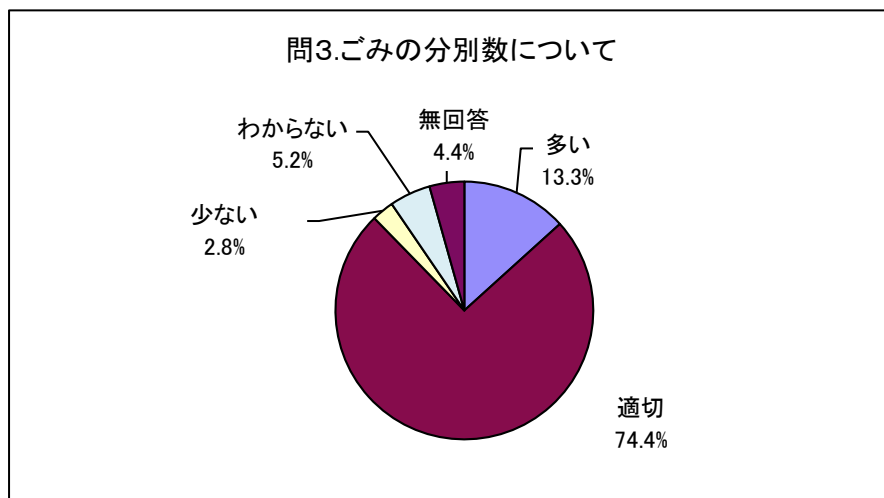
実施率は、各項目の回答数を総回答人数 504 人（前回 507 人）で割り、算出した。「マイバッグを持参」35.7%（前回 40.4%[-4.7 ポイント]）と「レジ袋をもらわない」33.5%（前回 41.6%[-8.1 ポイント]）のレジ袋削減に関する項目は前回より低下している。他の項目はいずれも 25%を下回っており、「フリーマーケットに出す」12.1%（前回 9.7%[+2.4 ポイント]）のみが増加している点と、「その他」を除く他の項目はいずれも約 7~12 ポイント減少しており、全体的に実施率が低下している。



（参考）前回（平成20年度）

問3 現在の分別数について

現在の19分別（前回は16分別）に対して、「適切」74.4%（前回77.7%[-3.3ポイント]）が最も多い結果となった。しかし、「多い」13.3%（前回7.9%[+5.4ポイント]）という回答が増加しており、全体の1割を超えるようになった。

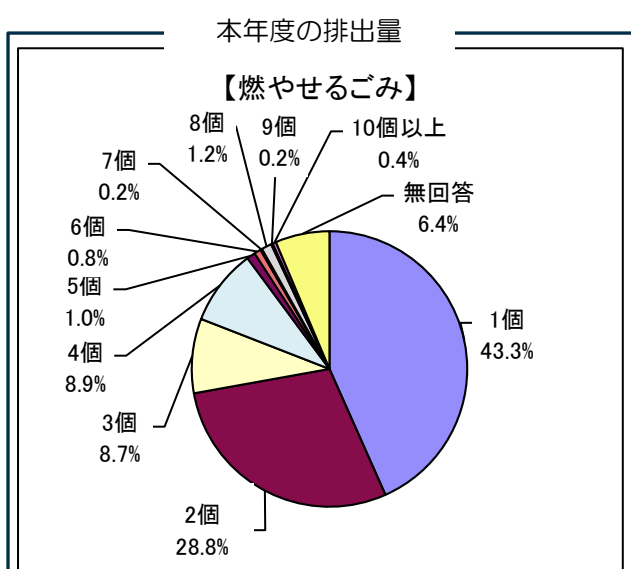


（参考）前回（平成20年度）

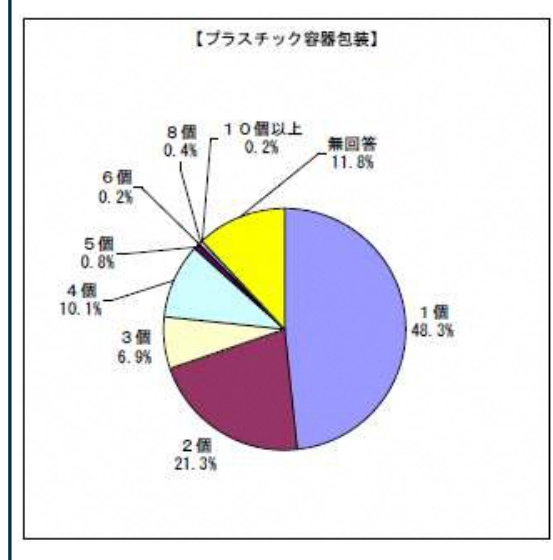
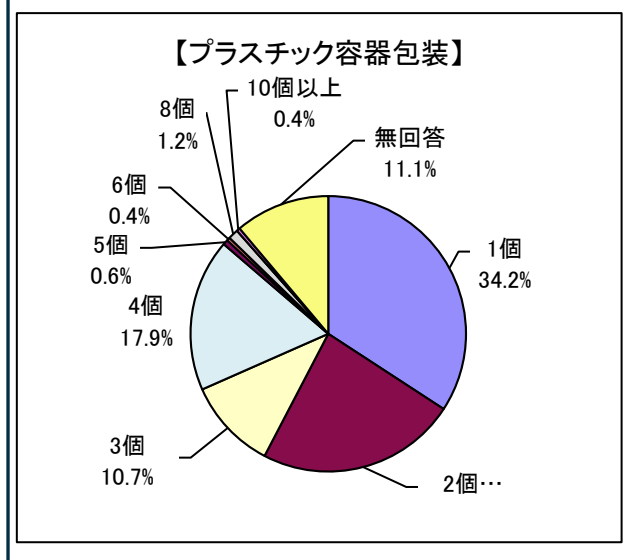
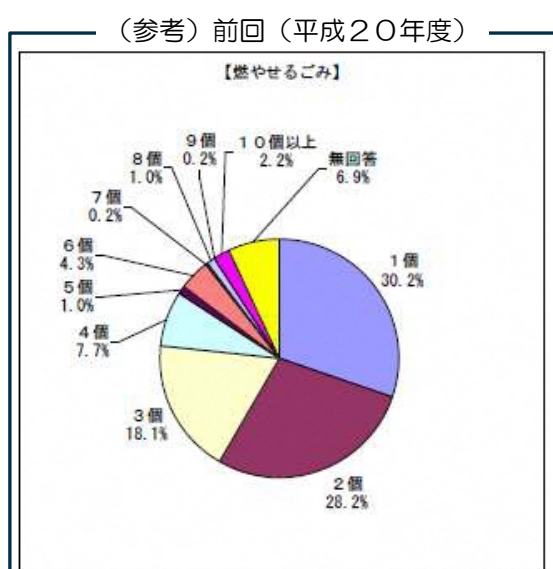
問4 ごみの排出量について（10リットルのレジ袋換算）

各項目の排出量は、収集日1回当たりに出すごみの量を10リットルのレジ袋に換算して算出した。

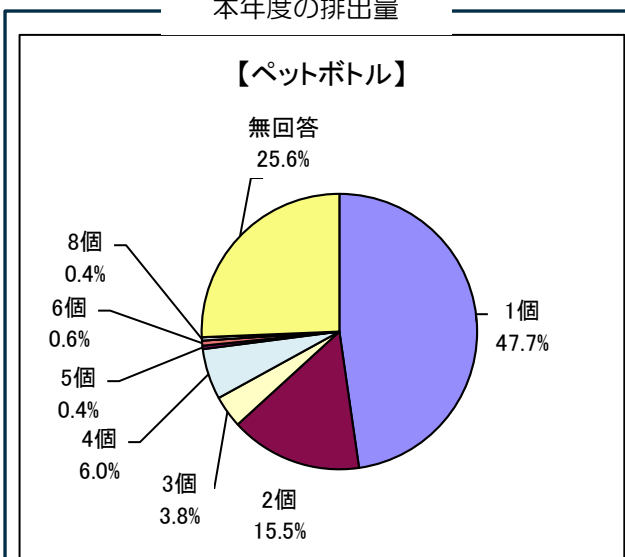
燃やせるごみ（週3回）の1回当たりの排出量は「1個」43.3%（前回30.2%[+13.1ポイント]）の回答が増加、「3個」8.7%（前回18.1%[-9.4%]）の回答が減少した。「1個」、「2個」28.8%（前回28.2%[+0.6ポイント]）、「4個」8.9%（前回7.7%[+1.2ポイント]）の順に多く、大部分は3個/回以下という結果となった。プラスチック容器包装（週1回）は「1個」34.2%（前回48.3%[-14.1ポイント]）の回答が減少、「4個」17.9%（前回10.1%[+7.8ポイント]）の回答が増加した。「1個」が最も多く、約半数が2個/回以下であった。ペットボトル（月2回）は「1個」47.7%（前回57.0%[-9.3ポイント]）の回答が減少、無回答が大幅に増加した。白色トレイ（月1回）、びん類（月1回）、金物類（月1回）、埋立ごみ（月1回）は大きな変化が無く、半数以上が1個/回であった。紙・布類は「1個」29.2%（前回33.7%[-4.5ポイント]）、「2個」26.4%（前回28.6%[-2.2ポイント]）であり、半数以上は2個/回以下であった。



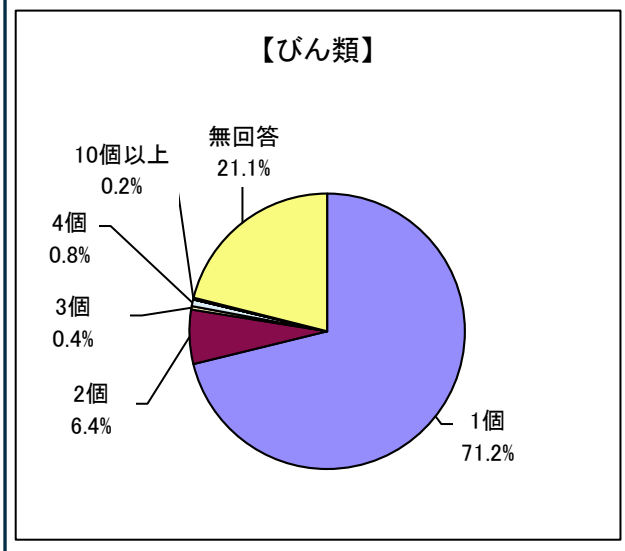
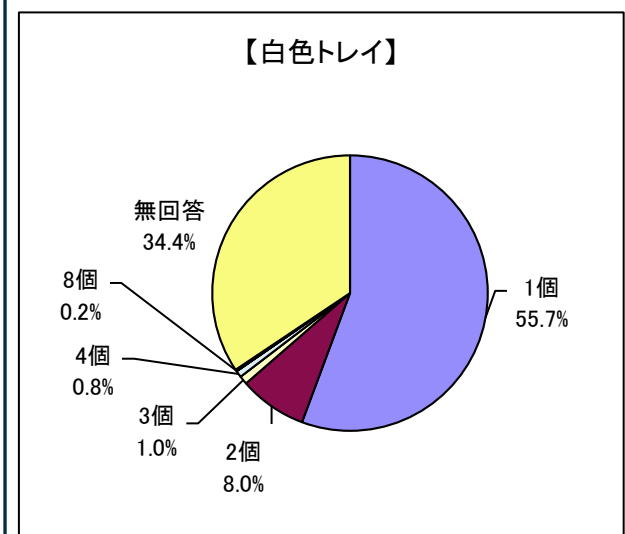
注) 「10個以上」の回答数は2人であり、それぞれ10個と12個である。



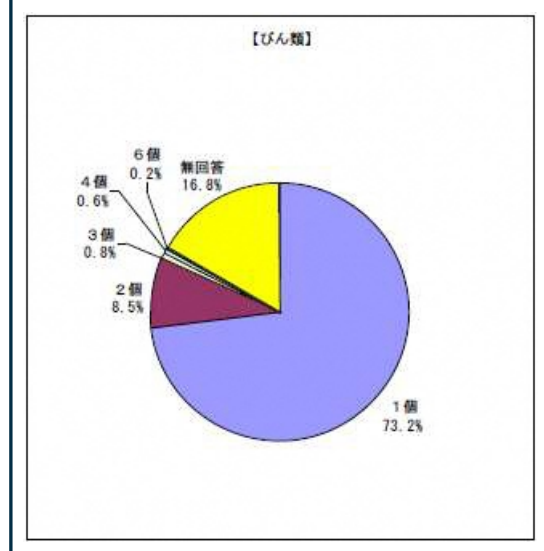
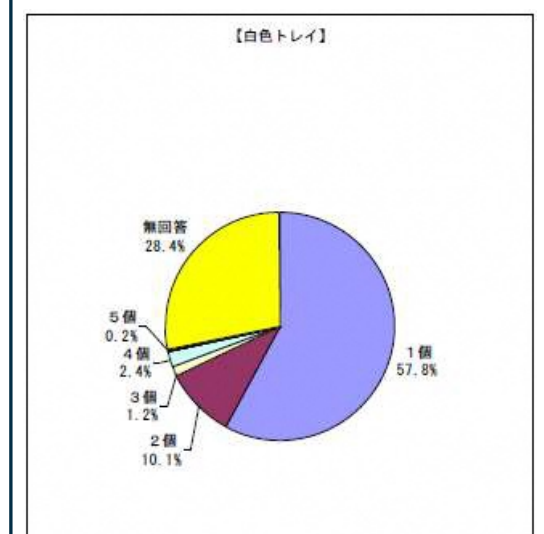
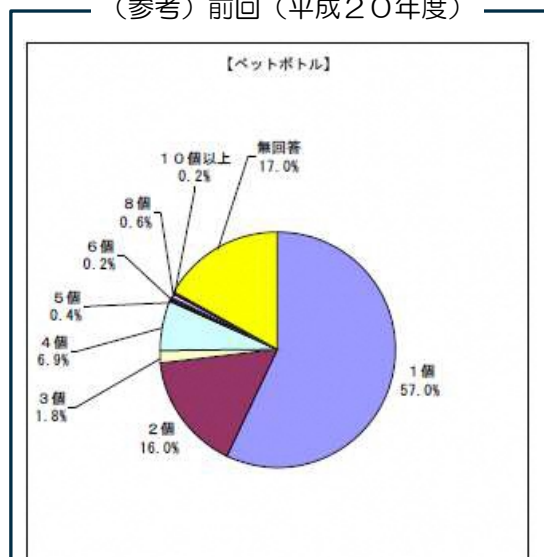
本年度の排出量



注) 「10個以上」の回答数は2人であり、いずれも12個である。

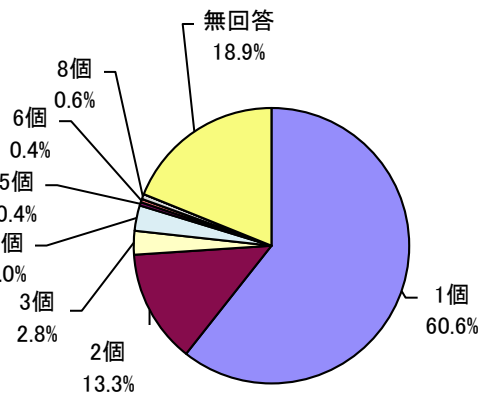


(参考) 前回 (平成20年度)

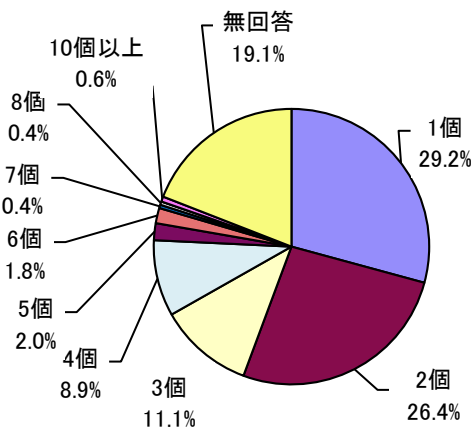


本年度の排出量

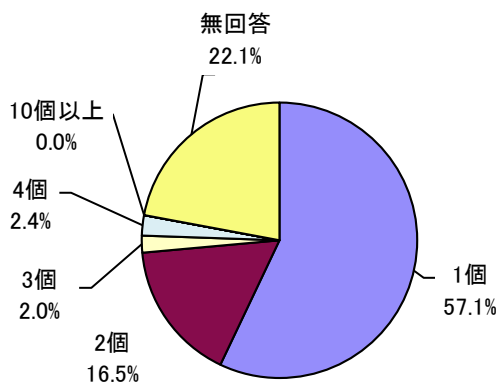
【金物類】



【紙・布類】

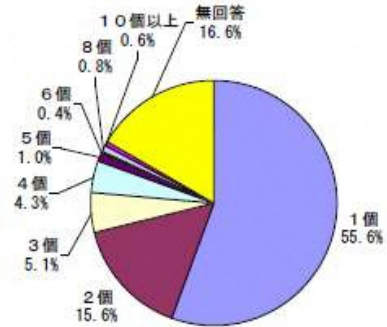


【埋立ごみ】



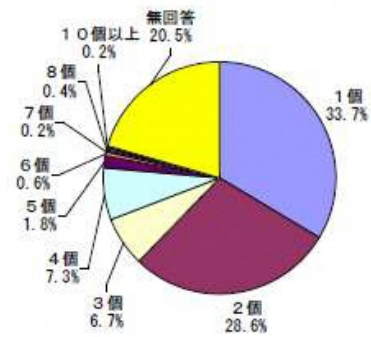
(参考) 前回 (平成20年度)

【金物類】



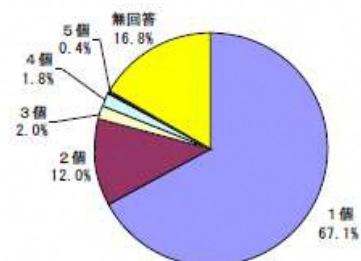
注) 「10個以上」の回答数は3人であり、内訳は「10個」1人(0.2%)、「12個」2人(0.4%)である。

【紙・布類】



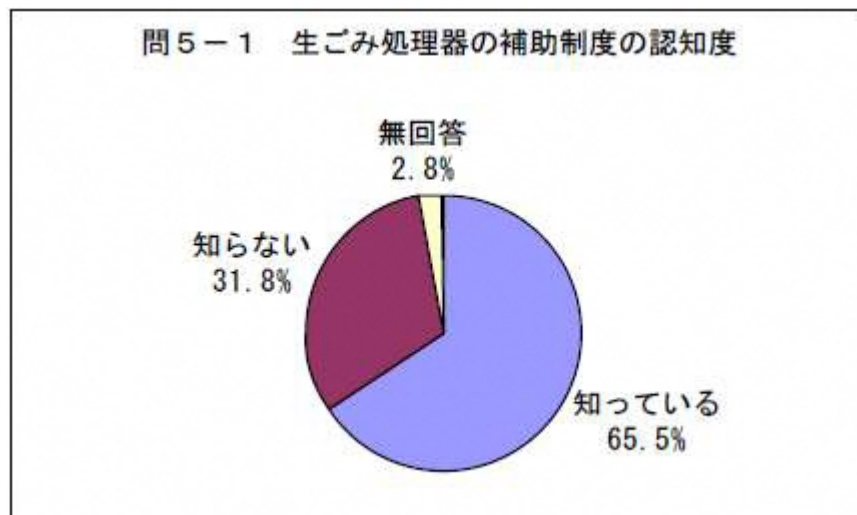
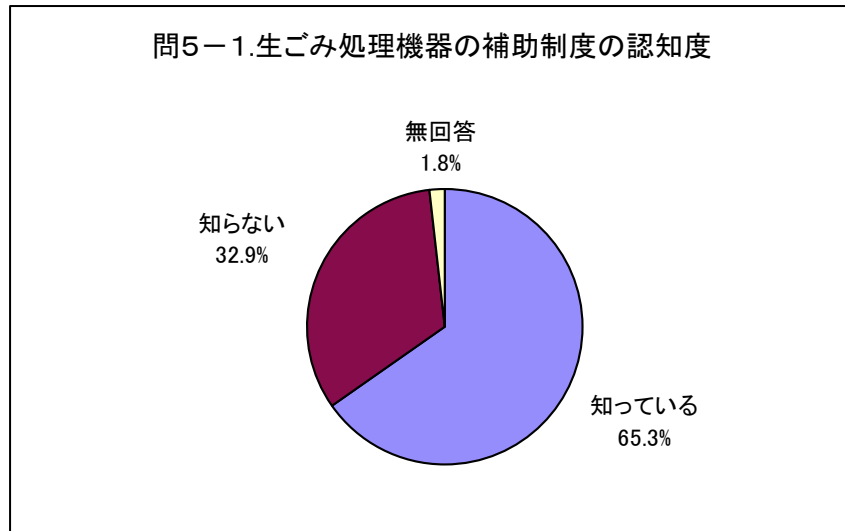
注) 「10個以上」の回答は「10個」1人である。

【埋立ごみ】



問5-1 生ごみ処理器設置費補助金制度について

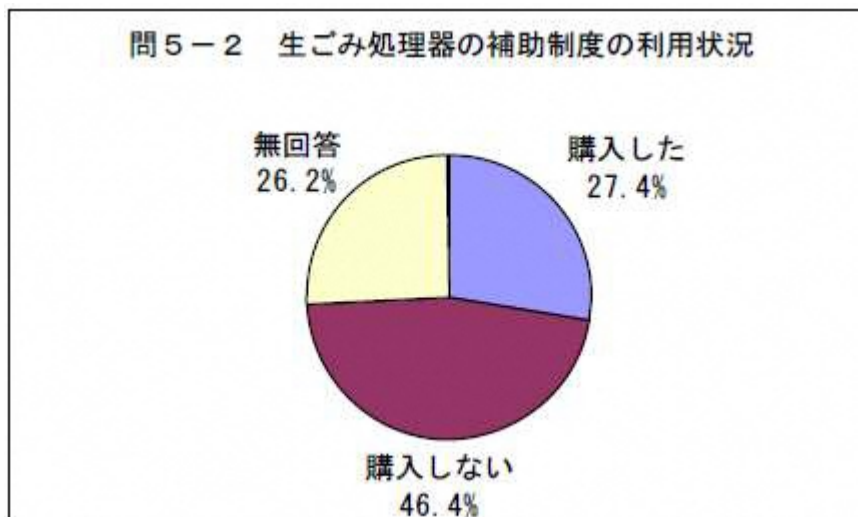
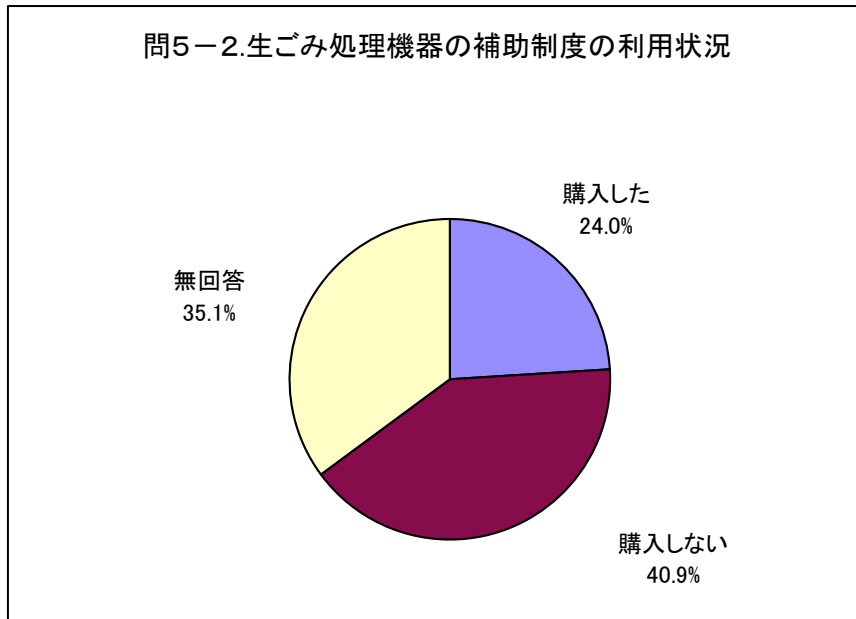
「知っている」65.3%（前回 65.5%[-0.2ポイント]）、「知らない」32.9%（前回 31.8%[+1.1]）であり、前回とほぼ変わらず3人中2人が知っているという結果であったが、わずかながら認知度が低下している。



（参考）前回（平成20年度）

問5-2 生ごみ処理器設置費補助金制度の利用状況

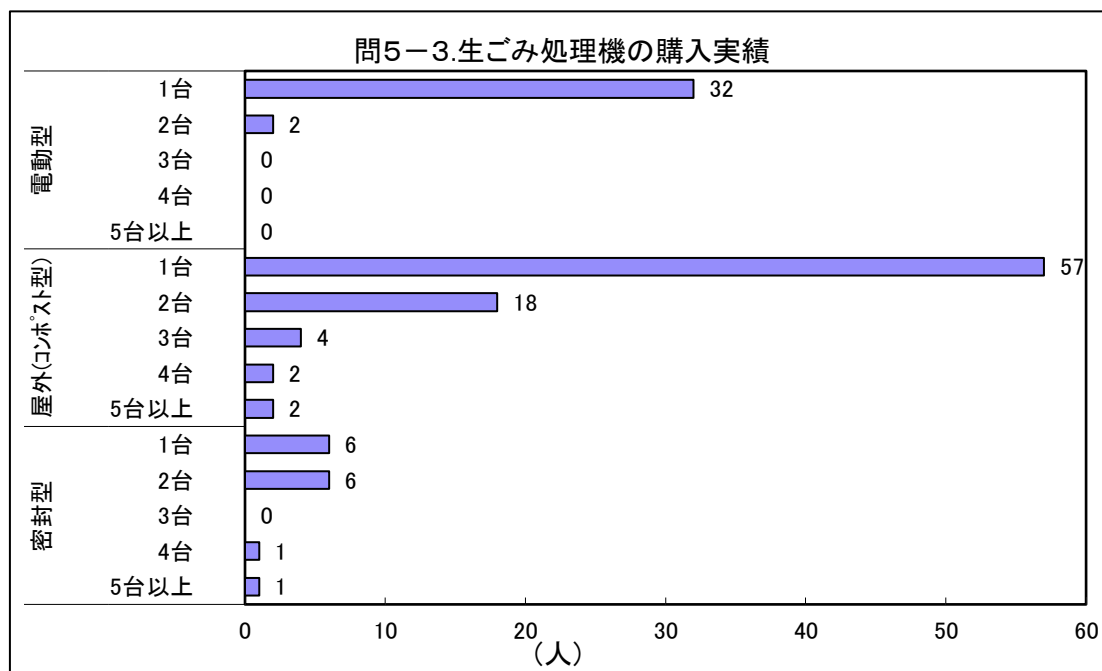
制度を知っていると回答したものの内、実際に制度を利用して「購入した」のは24.0%（前回27.4%[-3.4ポイント]）であったため、購入率が減少している。



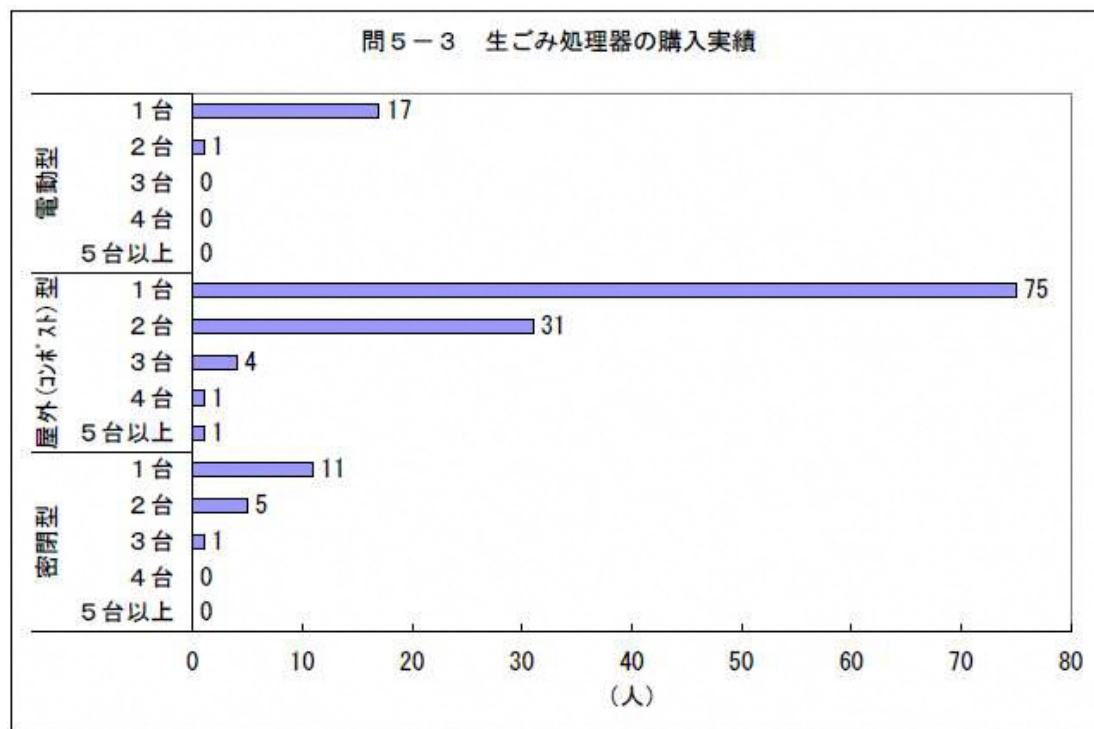
(参考) 前回 (平成20年度)

問5-3 生ごみ処理機の購入実績

制度を利用して購入された生ごみ処理機は、屋外（コンポスト）型が圧倒的に多く、電動型の購入数が増加した。



注) 「5台以上」の実数は屋外（コンポスト）型が「5台」と「6台」、密封型が「5台」である。

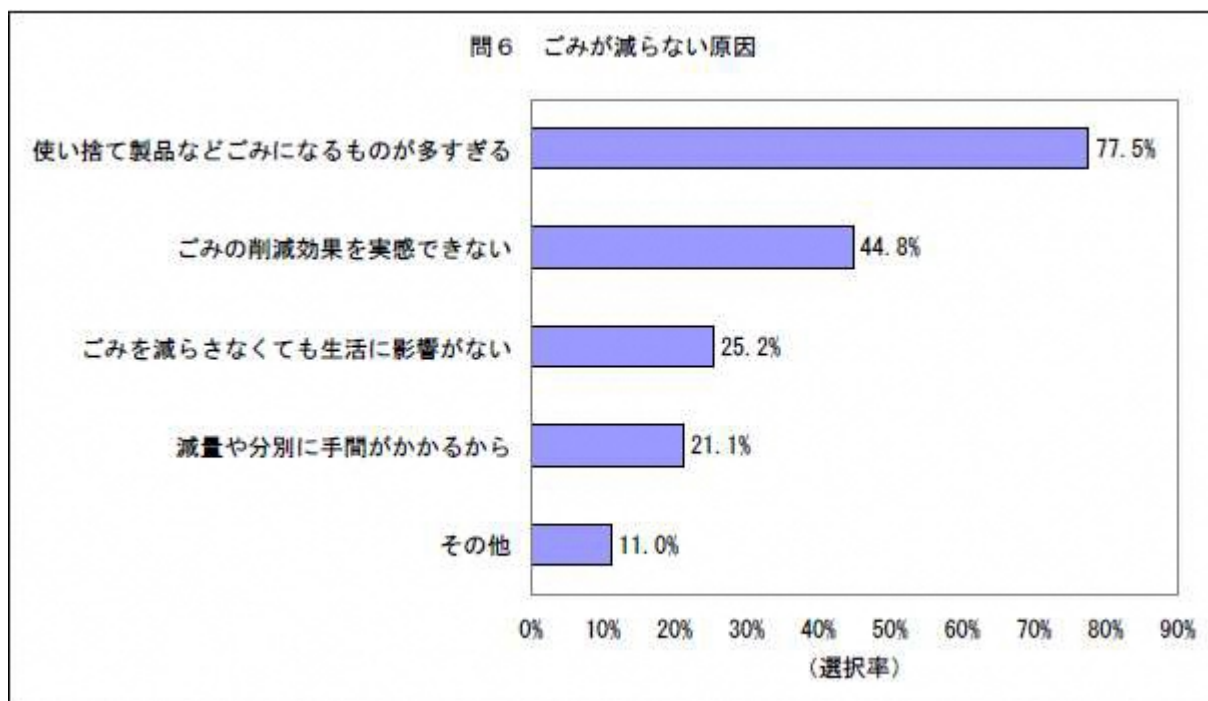
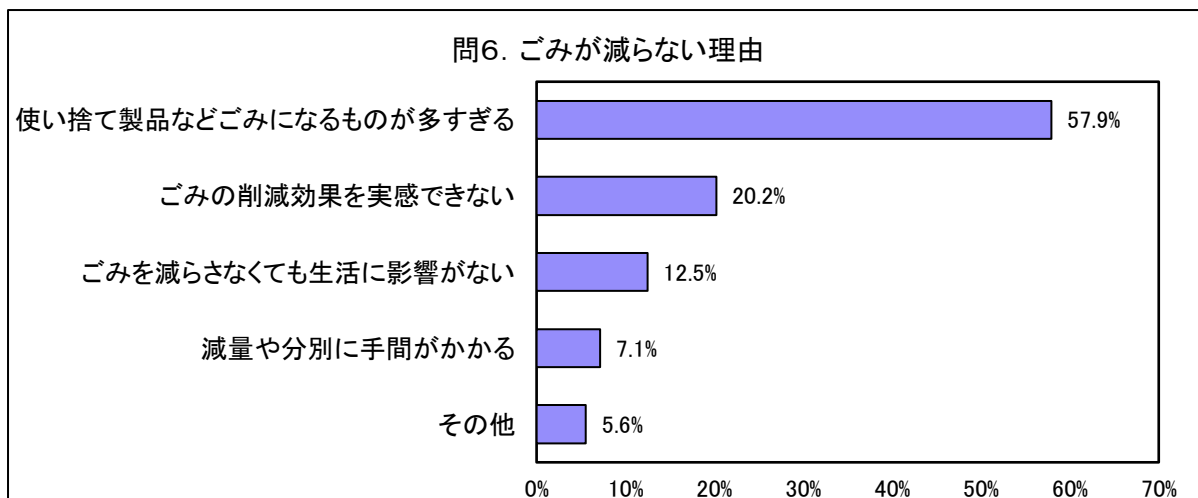


注) 屋外（コンポスト）型「5台以上」の実数は「8台」である。

(参考) 前回(平成20年度)

問6 ごみが減らない原因

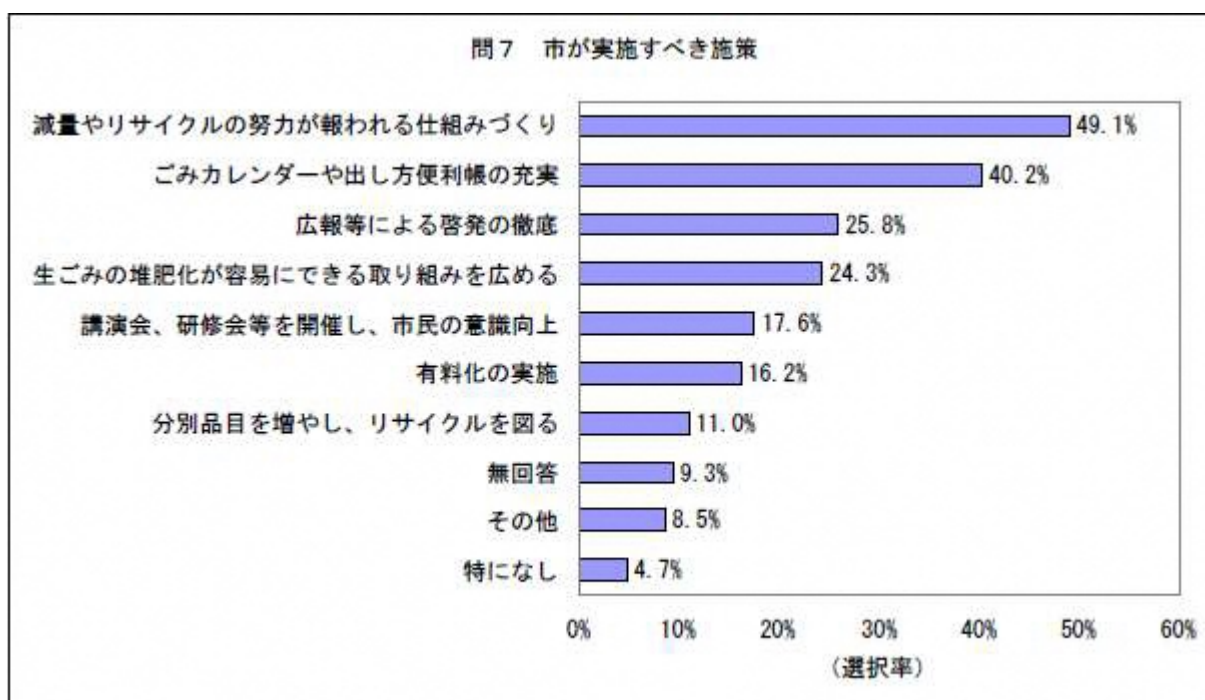
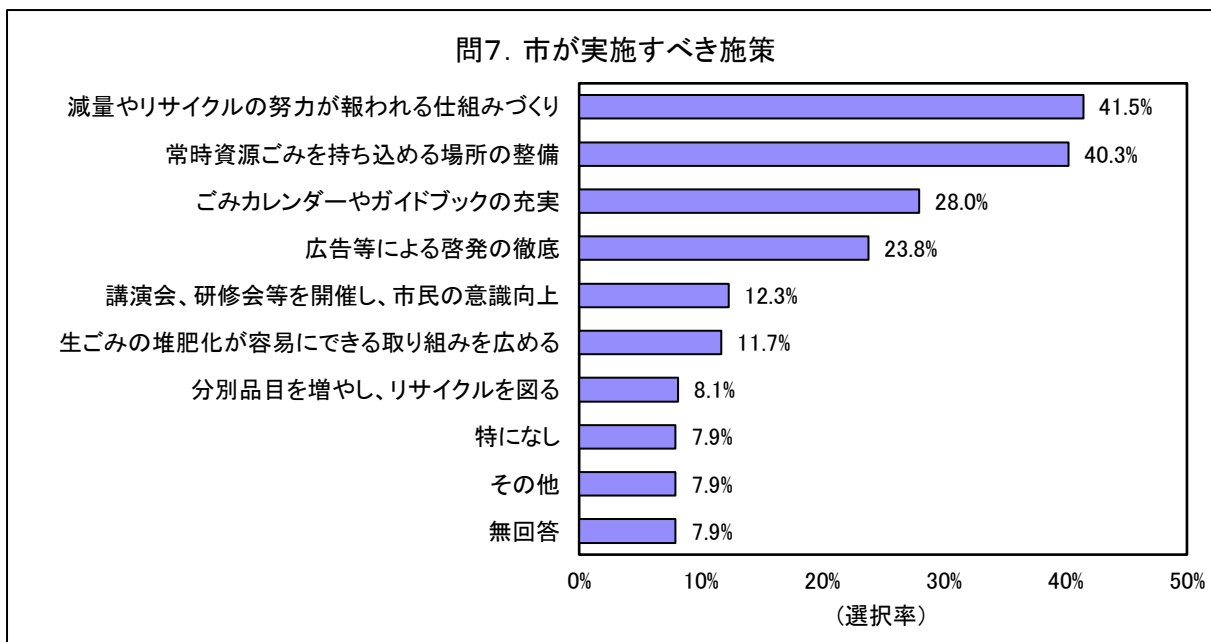
「使い捨て製品などごみになるものが多すぎる」57.9%（前回 77.5%[-19.6 ポイント]）が最も多く、過半数はごみが減らない一因はこの点にあると考えているが、前回から大幅に減少している。次いで「ごみの削減効果を実感できない」20.2%（前回 44.8%[-24.6 ポイント]）となっており、前回と比較して半分以下になった。全体的に選択率が下がっている。



(参考) 前回 (平成20年度)

問7 市が実施すべき施策

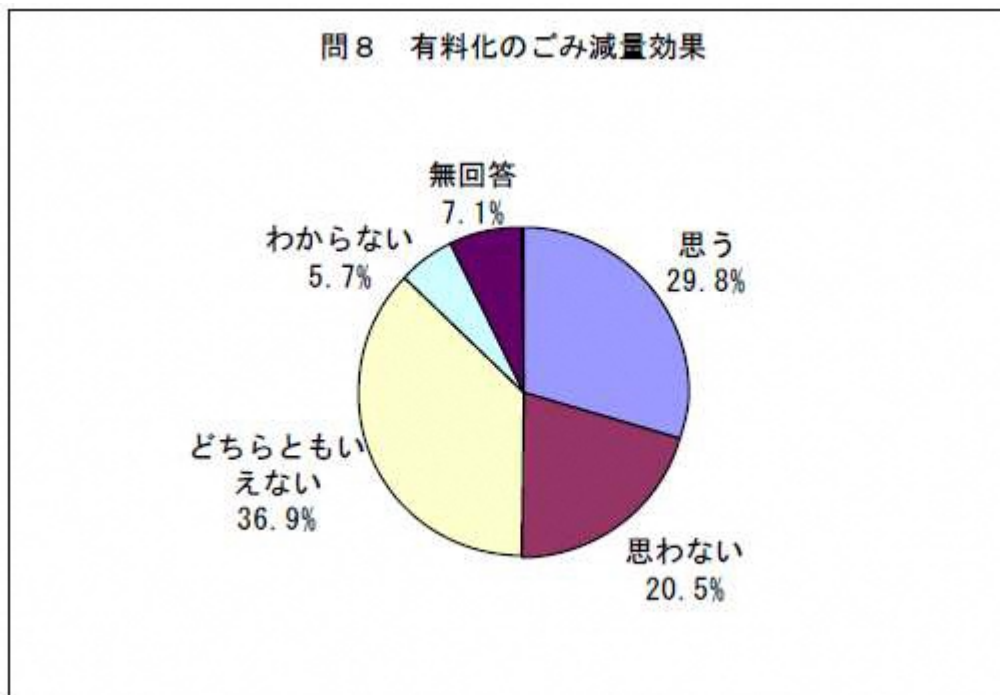
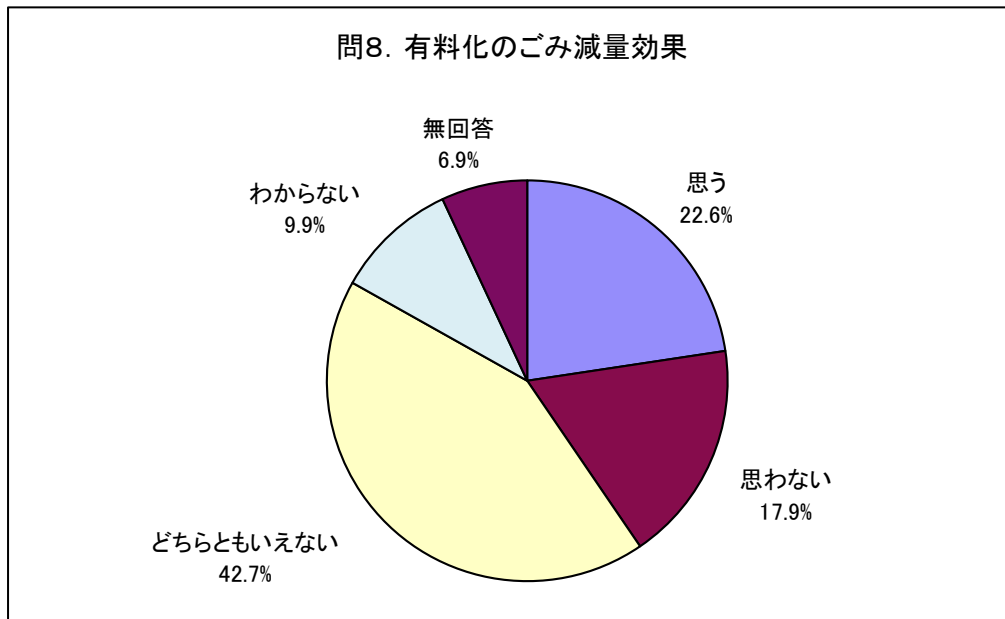
「減量やリサイクルの努力が報われる仕組みづくり」41.5%（前回 49.1%[-7.6 ポイント]）が最も多い結果となった。次いで、今回追加された「常時資源ごみを持ち込める場所の整備」40.3%となっており、ごみの排出における労力の低減や見返りが望まれている。一方、「分別品目を増やし、リサイクルを図る」8.1%（前回 11.0% [-2.9 ポイント] ）、「生ごみの堆肥化が容易にできる取り組みを広める」11.7%（前回 24.3% [-12.6 ポイント] ）、「講演会、研修会等を開催し、市民の意識向上」12.3%（前回 17.6% [-5.3 ポイント] ）の項目については選択率が低かった。



(参考) 前回 (平成20年度)

問8 家庭ごみの有料化を実施した場合の考え方について

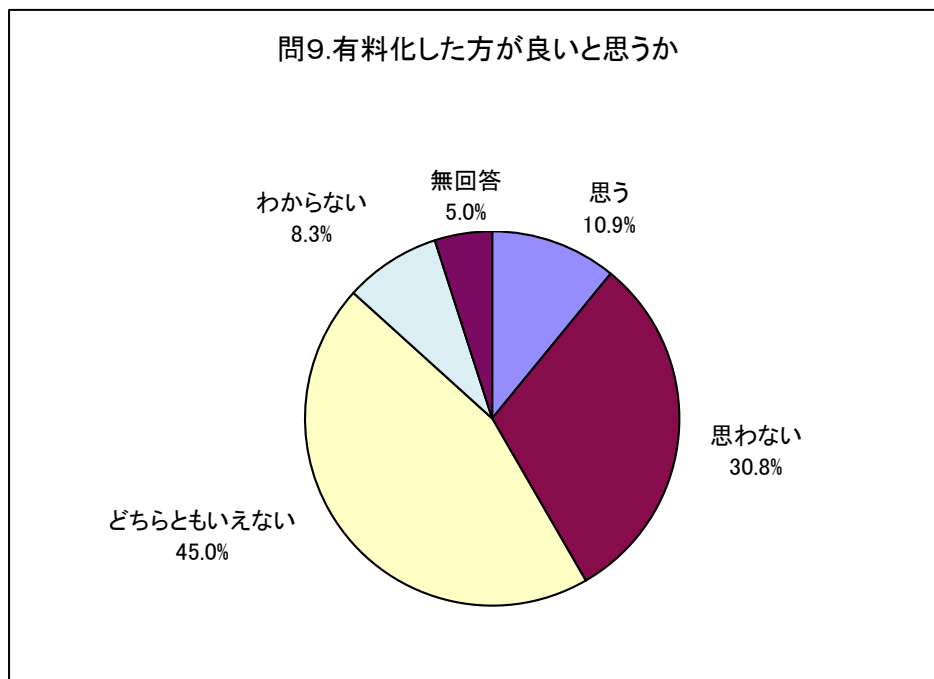
有料化により家庭ごみの減量に効果があると思うか、という問いに対して、「思う」22.6%（前回29.8% [-7.2ポイント] ）、「思わない」17.9%（前回20.5% [-2.6ポイント] ）となり、「思う」が「思わない」を超えたものの、7.2ポイントの減少という結果であった。また、「どちらともいえない」42.7%（前回36.9% [+5.8ポイント] ）が最も多くなった。



（参考）前回（平成20年度）

問9 家庭ごみの有料化の実施について

本年度より追加された項目である。家庭ごみの有料化をした方が良いかという問いに対して、「どちらともいえない」45.0%が最も多く、「わからない」8.3%と合わせると、中立意見が過半数を占める結果となった。次いで、「思わない」30.8%が多く、「思う」10.9%の約3倍が有料化を望んでいないと見て取れる。



2. 事業所アンケート結果

◇ 調査概要

1) 目的

2) 調査方法

- ① 調査対象者
糸魚川市内の事業所 83 件
- ② 調査期間
令和元年 5 月 20 日～令和元年 6 月 5 日
- ③ 調査方法
郵送による自記入調査法
- ④ 回収結果

対象者数	83
回収数	61
回収率	73.5%

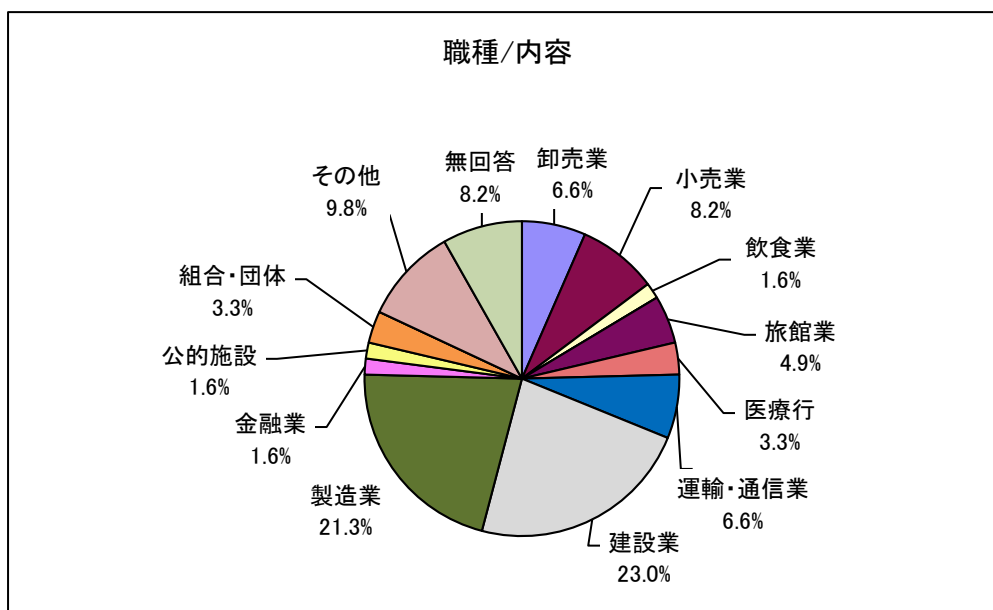
◇ アンケート結果

本アンケートは令和元年 5 月 20 日～令和元年 6 月 5 日に実施した。糸魚川市内の事業所 83 件を対象に調査票を郵送で配布し、61 件（73.5%）の回答を得た。

問1 事業所の概要について

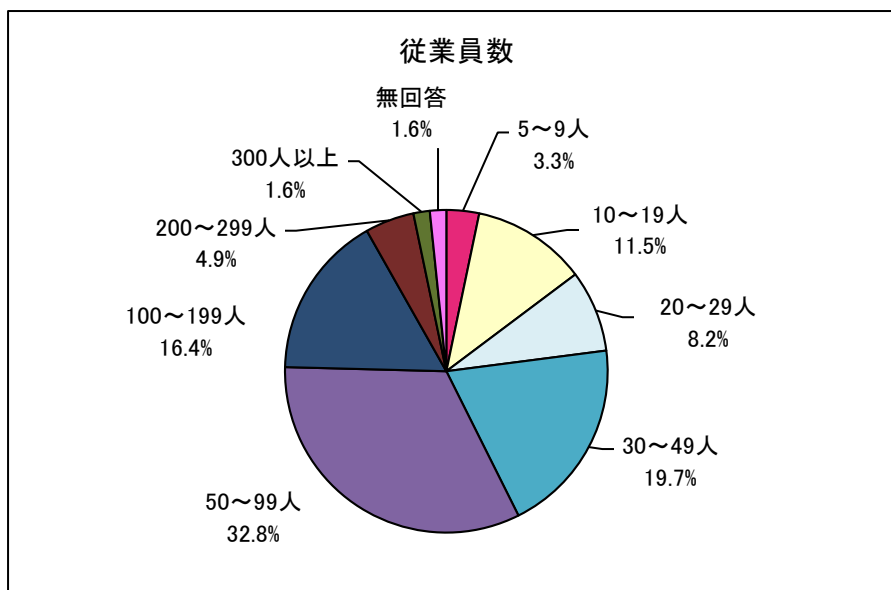
(1) 業種／内容

「建設業」23.0%が最も多く、次いで「製造業」21.3%となっており、他業種は1割未満という結果となった。回答を得ている業種のうち、約半数が二次産業である事がうかがえる。尚、「自営業」と「コンビニ」の回答数は0であった。



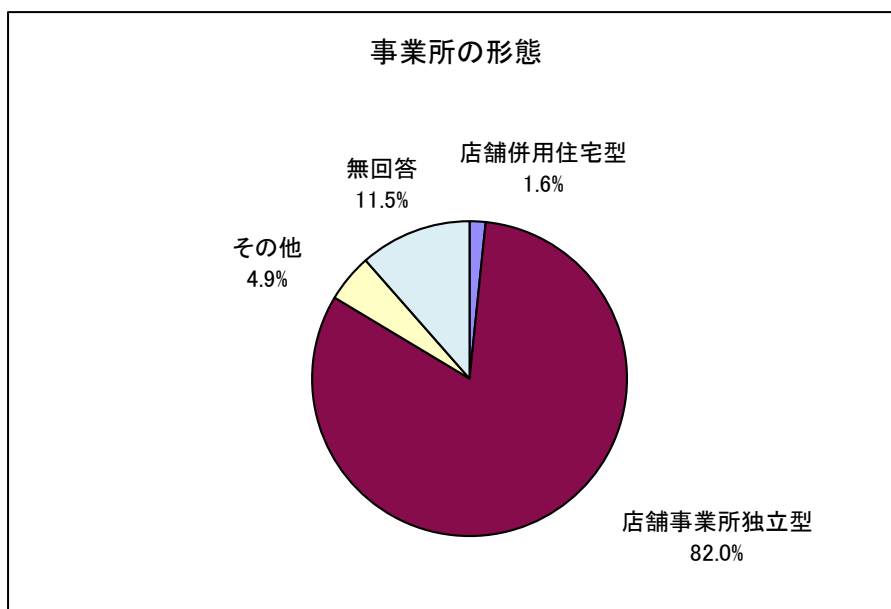
(2) 従業員数

従業員数を総務省統計局の経済センサスを基準として分類した結果、「50～99人」32.8%が最も多く、次いで「30～49人」、「100～199人」の順となった。「1～4人」からの回答数は0であった。尚、「300人以上」と答えたのは1件で、1,217人であった。



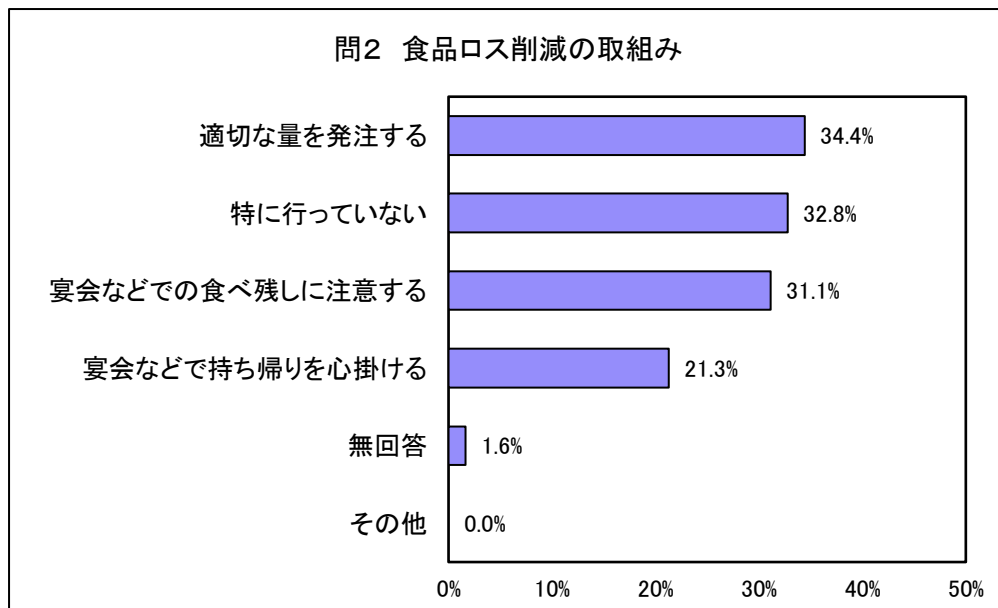
(3) 事業所の形態

「店舗事業所独立型」82.0%が圧倒的に多く、8割以上の事業所は独立している事がうかがえる。対して、「店舗併用住宅型」1.6%の回答数は1件のみである。



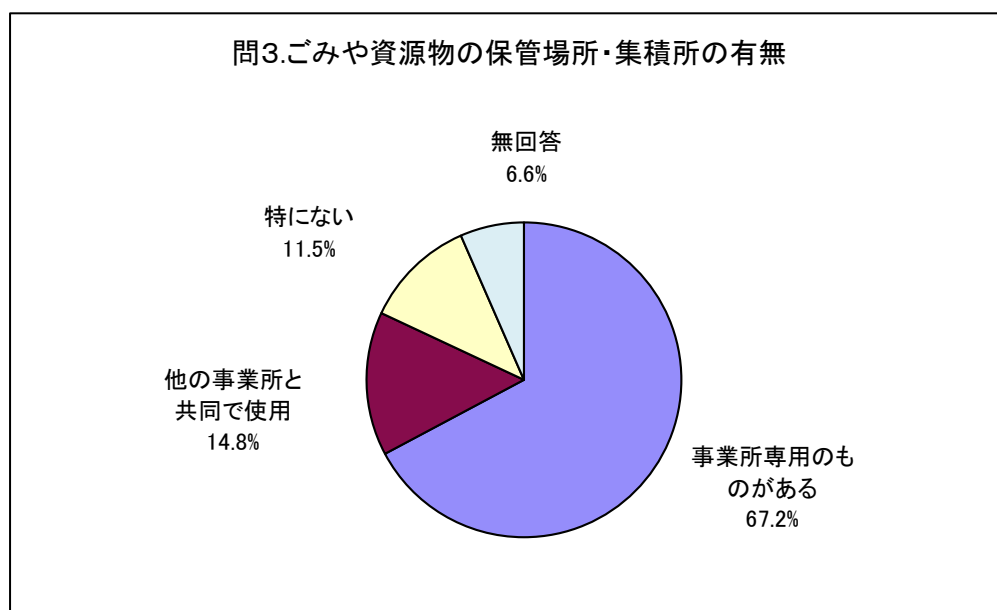
問2 事業所として行っている食品ロス削減の取組み

「適切な量を発注する」34.4%が最も多く、次いで「特に行っていない」32.8%、「宴会などでの食べ残しに注意する」31.1%の順となっており、回答を得られた事業所の内3分の1が食品ロス削減の取組みを行っていないことがうかがえるが、問1（1）で回答を得た業種の内、業務上で食品を扱うものの割合が低いため異常な結果ではないと考えられる。



問3 ごみや資源物の保管場所・集積所の有無

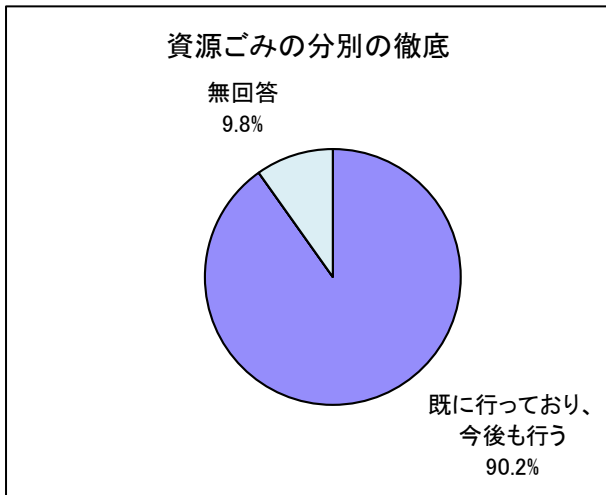
「事業所専用のものがある」67.2%が最も多く、次いで「他の事業所と共同で使用」14.8%の結果となった。また、1割を超える事業所が保管・集積を行う場所を有していない事がうかがえる。



問4 ごみの減量やリサイクル等への取組み

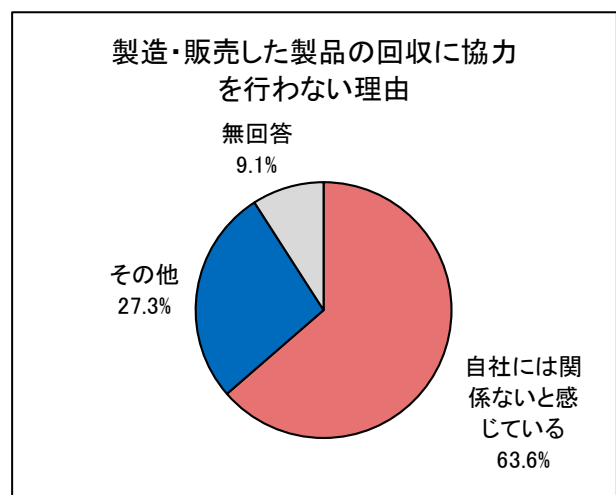
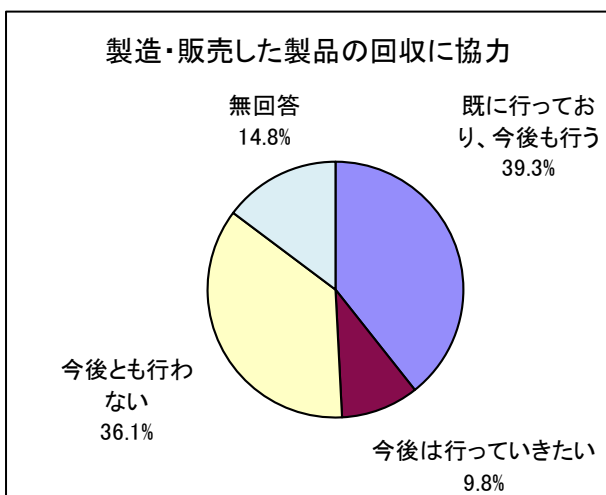
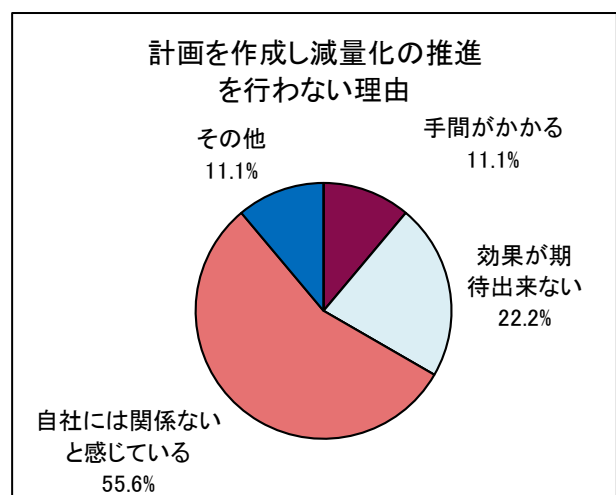
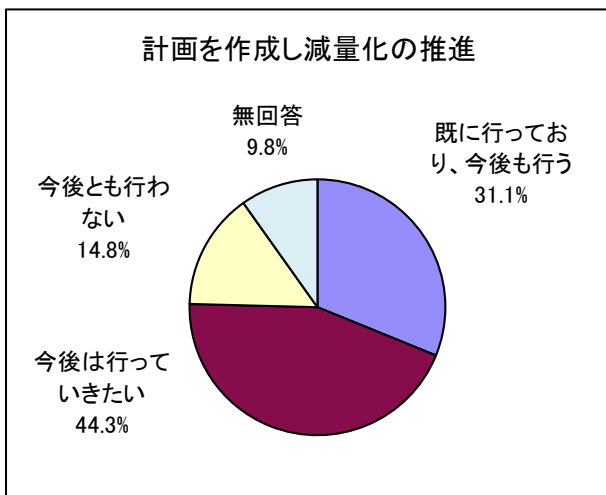
「資源ごみの分別の徹底」を、90.2%の事業者が実施しており、次いで「食品廃棄物の減量」が50.0%の実施率であった。「資源ごみの分別の徹底」を除いた全ての取組みについて、14.8～36.1%の事業者が「今後とも行わない」を選択しており、共通して理由のほとんどが「自社には関係ないと感じている」という結果であった。

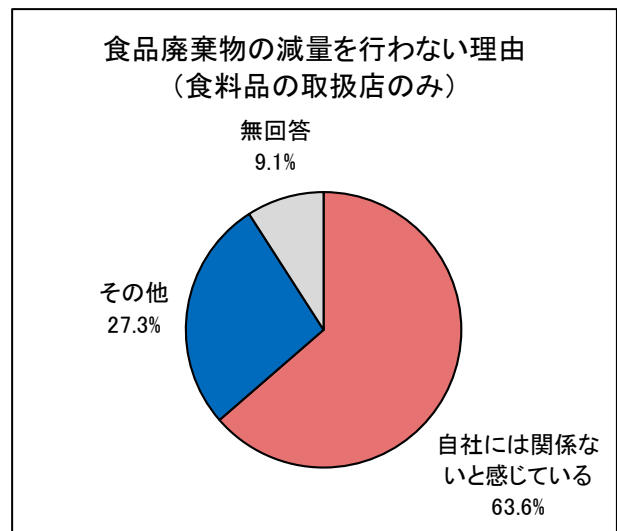
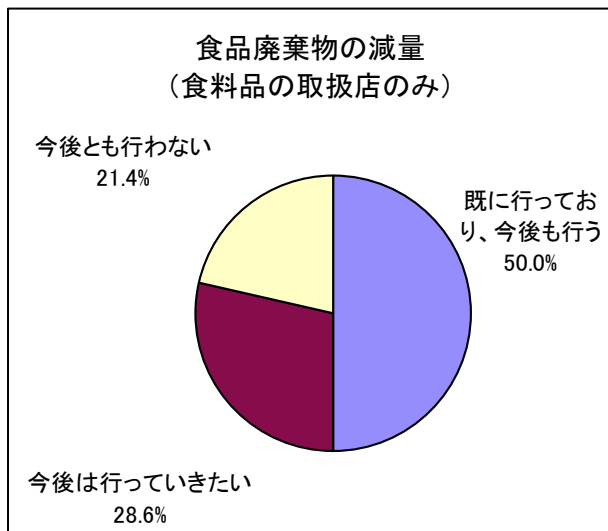
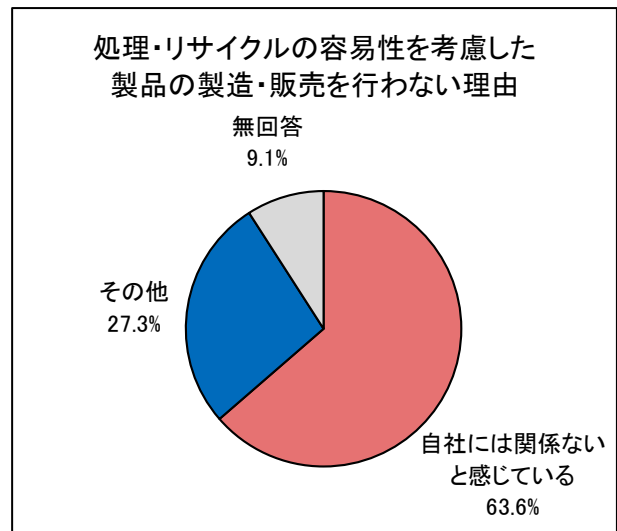
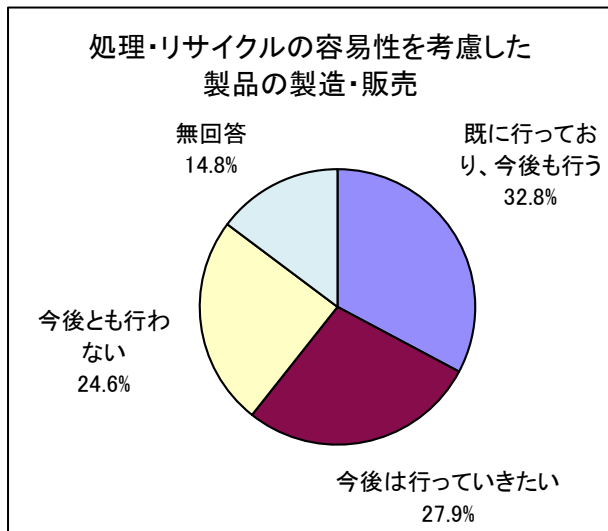
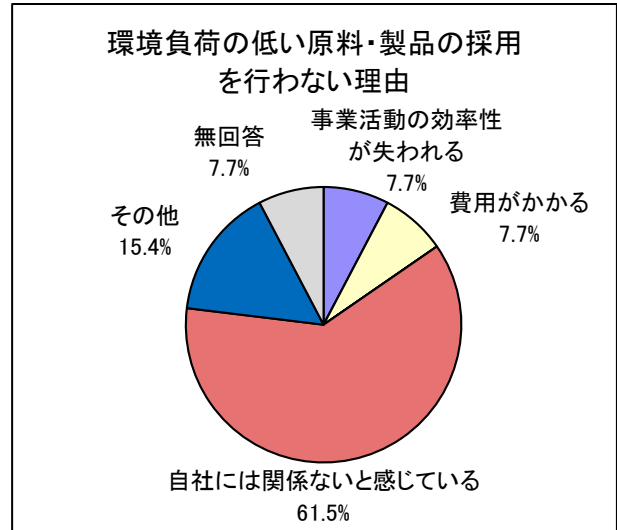
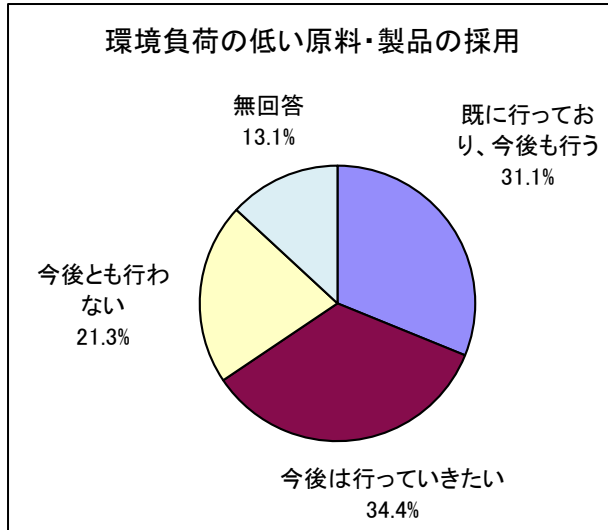
取組みの実態



行わない理由

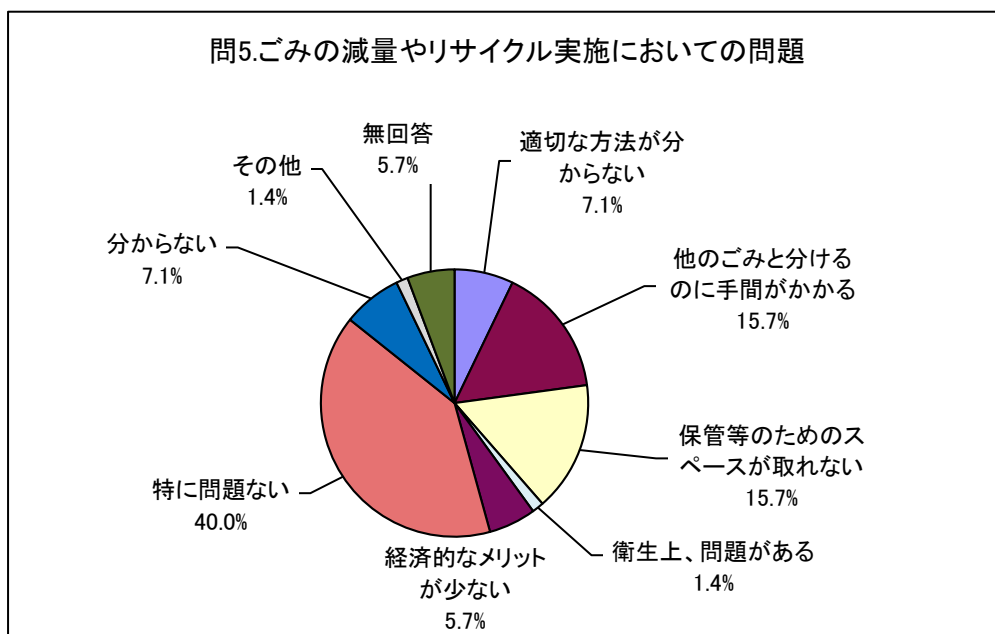
「今後とも行わない」
の回答が0





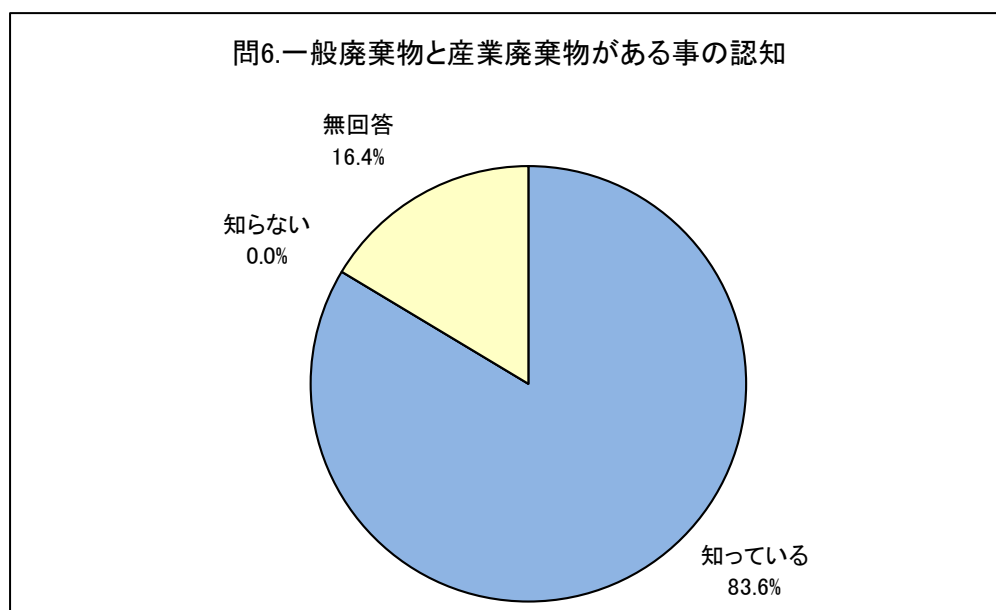
問5 ごみの減量やリサイクルを行う上での問題点

「特に問題ない」40.0%が最も多く、次いで「他のごみと分けるのに手間がかかる」15.7%と「保管のためのスペースが取れない」15.7%が同率で多かった。問題点として考えられている部分に注視すると、分ける手間、スペース、衛生的な問題を合わせて32.8%であり、物理的な問題が最も多いことがうかがえる。



問6 一般廃棄物と産業廃棄物があることの認知

「知っている」83.6%、「知らない」0.0%の結果となり、8割以上の事業者が認知しているという結果となった。

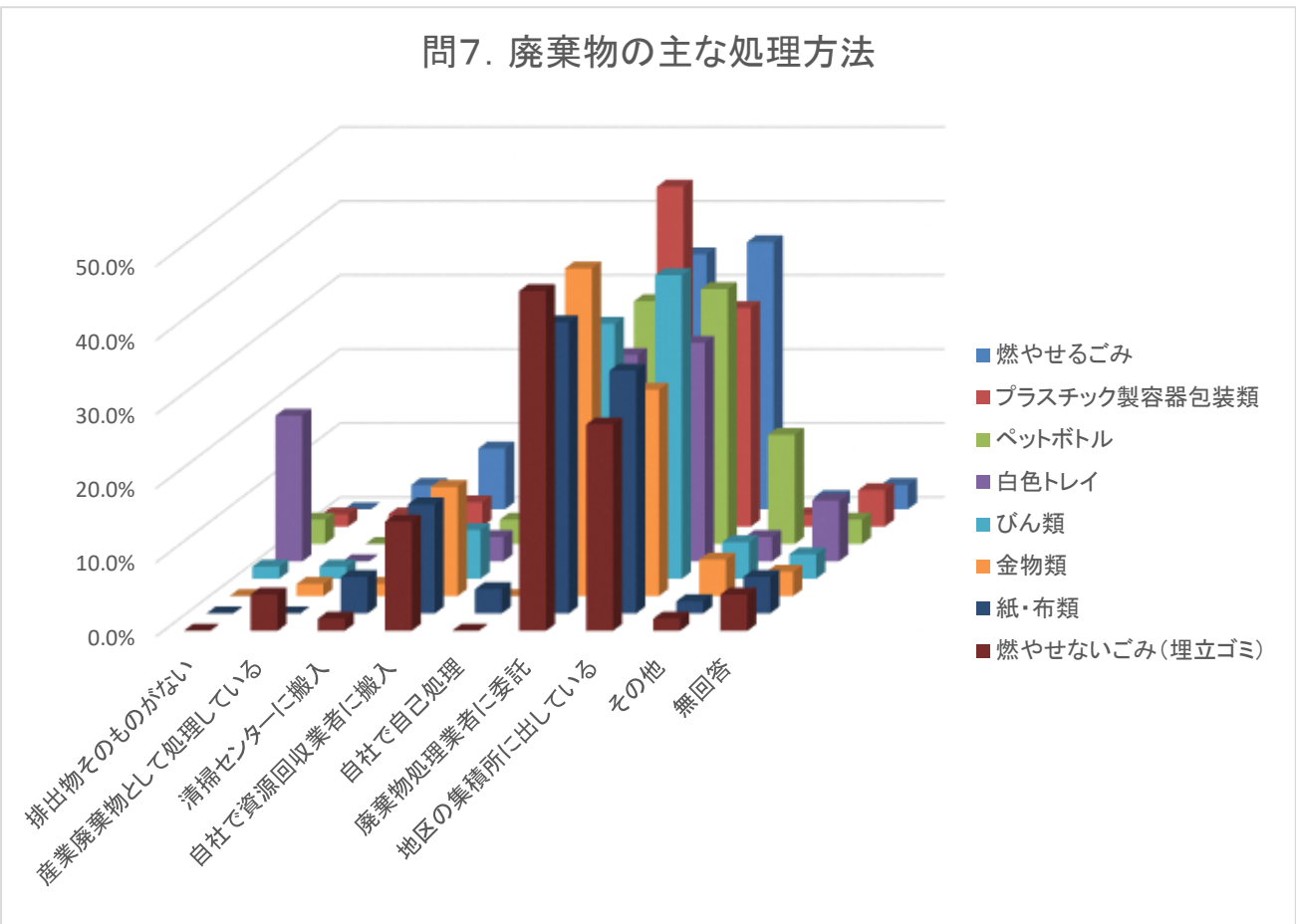


問7 廃棄物の主な処理方法

全体的に見て、「廃棄物処理業者に委託」平均 38.1%と「地域の集積所に出している」平均 32.4%が圧倒的に多い結果となった。他の回答率はほとんどが1割未満であり、一部「自社で資源回収業者に搬入」するなどしている。また、「白色トレイ」のみ、「排出物そのものがない」という回答が多かった。

	調査数	排出物そのものがない	産業廃棄物として処理している	清掃センターに搬入	自社で資源回収業者に搬入	自社で自己処理	委託 廃棄物処理業者に	地区の集積所に出している	その他	無回答
1 燃やせるごみ	61 11.5%	0 0.0%	2 3.3%	5 8.2%	5 8.2%	2 3.3%	21 34.4%	22 36.1%	1 1.6%	2 3.3%
2 プラスチック製容器包装類	61 6.6%	1 1.6%	1 1.6%	2 3.3%	5 8.2%	1 1.6%	28 45.9%	18 29.5%	1 1.6%	3 4.9%
3 ペットボトル	61 4.9%	2 3.3%	0 0.0%	1 1.6%	2 3.3%	1 1.6%	20 32.8%	21 34.4%	9 14.8%	2 3.3%
4 白色トレイ	61 21.3%	12 19.7%	0 0.0%	1 1.6%	2 3.3%	1 1.6%	17 27.9%	18 29.5%	2 3.3%	5 8.2%
5 びん類	61 4.9%	1 1.6%	1 1.6%	1 1.6%	4 6.6%	0 0.0%	21 34.4%	25 41.0%	3 4.9%	2 3.3%
6 金物類	61 3.3%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.6%	9 14.8%	0 0.0%	27 44.3%	17 27.9%	3 4.9%	2 3.3%
7 紙・布類	61 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.9%	9 14.8%	2 3.3%	24 39.3%	20 32.8%	1 1.6%	3 4.9%
8 燃やせないごみ(埋立ゴミ)	61 6.6%	0 0.0%	3 4.9%	1 1.6%	9 14.8%	0 0.0%	28 45.9%	17 27.9%	1 1.6%	3 4.9%

問7. 廃棄物の主な処理方法



問8 エコショップ認定店制度の認知

「知らない」77.0%が圧倒的に多く、認知度は4人に1人程という結果となった。「知っている（認定済）」3.3%であり、現状全体的に見ても認定店は非常に少ない事がうかがえる。また、「知っている（未認定）」11.5%の結果より、認知されている中でも認定を受ける事業所はおよそ5分の1程度であり、認知度の低さを除いて見ても認定率は高いとは言い難い現状である事がうかがえる。

